

本会議の代表質問から

11月30日の本会議では、次の9人の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党



中村 三之助 議員 (上京区)

成年後見制度の更なる周知

市民の皆様が、いざれ訪れる自分の判断能力の低下を見据え、特に任意後見制度について知っておく必要がある。より分かりやすいパンフレットを作成し、高齢者を支援する方々、高齢者本人、その家族などへ制度を更に周知する必要があるのではないか。

本市では、弁護士会等多くの関係団体等で権利擁護に取り組み体制を構築し、京都市成年後見支援センターで相談支援を充実してきた。今後、制度の利用が広がるよう任意後見制度に重点を置いて啓発パンフレットを新たに作成し、高齢者等を支援する方への一層の周知、本人や家族の身近な所での周知に取り組み。

自然体験学習の重要性と教職員の働き方改革

自然体験学習は他者への思いやりや自尊心の基盤等を育む。正に「体験が人を育てる」である。今後、新型コロナが収束すれば、長期自然体験学習の実施は重要と考えるがいかがか。また、

校務支援員の配置を増やし教員の負担軽減に努めていただきたい。

活動だが、新型コロナ対策のため、令和5年度まで中止・縮小し、6年度以降は施設の在り方や教員体制の課題に配慮して協議を重ねる。教員の働き方改革は、ICTを活用した校務の効率化等の業務改善に努めている。校務支援員は、学校規模等に応じた追加配置に向け国に財政措置を求める。



自然体験学習 (花青山の家)



みちはた 弘之 議員 (伏見区)

若年層・子育て世帯に対する既存マンションの活用

若年層・子育て世帯の居住促進に向け、手が届く価格帯の住宅供給が必要。新築と比べ、既存マンションは購入しやすい価格帯が多いが、築年数が長くなるローンの期間が短くなるため、ローンの負担を抑えることが重要。

自転車の多様な活用策

コロナ禍で自転車の利用が増える中、京都市自転車総合計画2025では、シェアサイクルの推進や健康増進、観光、災害時等、多様な場面で活用の実現を目指してきている。今後、自転車の活用とルール・マナー等の安心安全対策に、どう取り組むのか。

公有地等を活用したシェアサイクルや自転車観光の魅力発信、災害時の移動手段等の多様な活用策を展開する。サイクルセンターでの自転車教室等の充実やフードデリバリーサービス配達員向けの安全講習を業界団体や警察と連携して実施する等、自転車共生都市の実現を目指す。



シェアサイクル



かわしま 優子 議員 (伏見区)

コロナ禍における健康増進の取組

コロナ禍で、身体能力の低下や心の不調など体調の変化が危惧される。健康増進に取り組むきっかけとなるよう、健康ポイントや地域での健康増進の取組に多くの方に参加いただけるよう周知・工夫し、健康増進や心のケアに努める機運を高めていく。



録画映像はこちらから

若い世代に選ばれる持続可能なまちづくりに向け、行政と民間の知恵を結集し課題を克服すべき。

来年度早期に、良好な管理状況のマンションを認定する管理計画認定制度を導入する。国の認定基準に加え、長期ローン組むための市独自基準を検討している。既存マンションが適正に評価、供給され、若年世帯もローンが組める仕組みづくりを進める。

保育の質・教育力の向上

少子化対策として、保育料軽減や保育施設の安定運営が重要。人件費の圧迫で保育の質の低下、安全・防犯対策が施せない状況になつてはならない。現在、保育料適正化の検討段階だが、令和4年4月には現行の保育料を維持すべき。質の高い幼児教育・保育が教育力向上につながることを考える。

人件費補助について保育士等の現行の給与水準を全体として維持し、保育士や調理師等の園運営に欠かせない職種に対して、人件費が確実に行き渡るよう検討している。保育料は行財政改革計画を踏まえ厳しい経済状況等を総合的に勘案し、4月の改定は見送り、引き続き慎重に検討を進める。



やまざ まい子 議員 (下京区)

新型コロナの影響を受けやすい高齢者を対象に、フレイル対策モデル事業が早期に市内全行政区で実施できるよう取り組む。

市民団体の会議等、健康増進の在り方を議論する等、どんな時でも、あらゆる人が取り組める健康づくりを推進する。今後、誰もが健康やかに過ごせる「健康長寿のまち・京都」の実現を目指す。

民主市民フォ



安井 つとむ 議員 (伏見区)

新型コロナ第6波に備えた保健所体制の在り方

新型コロナウイルス感染症の拡大は、保健所を各市区から一箇所に統合した政令市など都市部に集中し、保健所の対応能力を超える、厳しい状況となった。今後は、第5波を超える感染拡大が想定される。平成29年度の保健所体制の変更への評価と第6波に備えた体制の在り方を伺う。

体制変更で保健と福祉の垣根を超えた必要な支援に加え、集約化で感染症対策時に威力を発揮した。第5波では体制を迅速に構築し、在宅療養者の命を守つた。第6波に備えて感染拡大の予兆を的確に捉え、第5波の2倍の新規感染者数に対応できる全庁体制を迅速・臨機応変に確立する。

水垂れ立地の活用

埋立地活用の計画は何度か変更され、周辺道路事情等

ウイズ・アフター・コロナにおける京都経済の回復と活性化

京都経済を立て直すため、観光とスタートアップに期待する。ウイズ・アフター・コロナにおける新たな観光の在り方と市民生活との調和を図る観光をどう進めるか。また、京都流スタートアップの展開の促進と、これらを後押しするデジタル創造都市の早期実現に向けた体制強化を求める。

持続可能な観光を目指し、分散化や混雑予測等、ウイズ・コロナを前提とした需要喚起に取り組む。起業家コミュニティの形成、投資家等の呼び込みによる京都らしいスタートアップ・エコシステムの構築、成長戦略のカギとなるデジタル創造都市実現を推進し京都経済の回復・活性化を図る。

再生可能エネルギーの普及に向けた取組

都市の成長戦略に掲げる「環境・グローバル都市」の実現には再生可能エネルギーの拡大が不可欠。地球温暖化対策計画では、太陽光発電設備等の導入促進に向け、補助制度の見直しやグループ購入等の費用負担軽減につながる仕組みの充実・強化を図るとあるが、どう取り組むのか。

計画に掲げる目標達成に向け、太陽光発電設備の一層の導入・活用につながる仕組みの構築が必要。J-クレジットの活用も一つの方策として、市民に経済的メリットが生まれ、市内企業の脱炭素化や地域経済の振興にもつながる、再生可能エネルギーの地産地消の仕組みを検討する。

共産党



加藤 あい 議員 (左京区)

行財政改革における開発型・新規投資事業の精査

行財政改革計画において大型公共事業の推進が目白押しであるが、本場に財政危機的なか。こうした市長の姿勢は、大規模・新規投資事業を聖域扱いするものではないか。市長は「かつての地下鉄が財政的に大きな影響を与えたことは事実」と述べているが、同じことを繰り返さないという点で、どのようにお考えか。

公共投資は、必要性の精査はもとより将来の返済に備えた収支バランスの改善が重要。投資的経費の一般財源及び市債発行額の上限を設け、将来負担をコントロールする。そのうえで、市民の命と暮らしを守る都市基盤の整備は、必要性を吟味し厳選する。

女性の負担軽減に関わる中学校給食

食事準備の担い手は母親である割合が高く、こうした女性の無償ケア労働の是正には、全員の中学校給食が必要。選択制は、生徒に家計が厳しいという烙印を与え、給食利用の妨げになっている。学校給食が平等に保障されていること、利用率が低下したことの総括を求める。

栄養バランスの良さ等から様々な家庭が給食を選択しており、家計が厳しいとの烙印を与え、平等に保障されていないとの指摘は誤り。利用率低下は、調

查から好き嫌いの増加等も要因と考える。献立の多様化、食の大切さを伝える広報物の作成等により、選択制給食及び給食の充実を図る。



学校給食



山田 こうじ 議員 (右京区)

廃業対策や後継者育成に係る伝統産業支援

多くの職人は、生計が維持できず、技術の継承もできずに伝統産業が途絶えかねない。伝統産業従事者支援事業は、取り残される方のないよう広く行き渡る支援が必要。伝統産業技術後継者育成制度は、道具購入や研修費程度の支給であり大幅拡大が必要。

伝統産業従事者支援事業は、想定を上回る申請があり、追加の予算を確保したい。後継者確保については、若手職人へ技術研さんの資金を支給するとともに、販売促進に向け、商品の開発を目的とした審査会を開催している。今後、観光等の他分野との融合や海外販路の開拓支援等に取り組み、後継者確保や育成を図る。

仁和寺門前ホテル計画中止と上質宿泊施設誘致制度廃止

世界文化遺産の緩衝地帯である仁和寺門前のホテル計

用語解説

改革は、時代の変化に対応の課題は改善されているが事業着手の見通しが不透明で棚上げ状態だ。地元住民の負担に配慮もされていない。現在の公園計画と併用した、企業立地による産業パーク的な活用も新たな検討を求める。



市主催の式典

人工芝サッカー場などの確保や収益施設の導入を含む整備計画等を作成したが、危機的な財政状況の中、アクセス道路の改修や整備予定地の雨水排水対策の調査など、整備に向けた課題の解消に向け、できることを進める。地元の財政状況を見極めつつ、地元住民の思いに応え、市民に親しまれる公園整備に向け取り組む。

水垂れ立地の活用

埋立地活用の計画は何度か変更され、周辺道路事情等

行財政改革計画における補助金イベントの見直し

補助金・イベントの見直しを検討に当たり、目標値が設定されず、定量的な基準もないため、従来の延長線上での改革に終わりがかねない。また、見直し対象に式典が含まれないのも問題だ。客観的な数字に基づく評価と目標設定により、例外なく見直すべき。

京都党



森 かれん 議員 (上京区)



水垂れ立地の活用

任意後見制度

成年後見制度は、認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が不十分な方を法的に保護し、支援するための制度。このうち、任意後見制度は、本人に判断能力があるうちに、将来に備えて任意後見人を選び契約を結んでおく制度。

ICT

デジタル技術の活用により、京都の魅力やコンテンツに対して、国内外から投資・消費を呼び込み、その資金が市内で循環する経済圏。

京都府自転車総合計画2025

自転車安全教育や放置自転車対策等の推進を図る一方、多様な場面の自転車の活用策を展開することで、「自転車共生都市・京都」の実現を目指した計画。

新しい生活スタイル健康ポイント

日々の健康づくり活動を「健康ポイント」として見える化することで達成感を得つつ習慣化を図る。50ポイント以上貯めて抽選に応募することも、様々なプレゼントが当たる。市内に在住、在勤、在学している方が対象で、年齢制限はない。

平成29年度の保健所体制の変更

各行政区の保健センターにおける感染症業務を京都府保健所に集約するとともに、感染症対策に従事する医師で構成され、感染症発生時の対応や拡大防止等について平時から検討する健康危機対策チームを設置した。

※本文中で使用している事業等の画像はイメージです。